

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年11月11日更新

事務事業名	市債元金管理事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部	課長名 中島 正剛
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	財政課	担当者名 植田 恵
	基本事業	87	健全な財政計画の策定		所属班	財政班	(内線) 1244
予算科目	会計一般	款 12	項 1	目 1	事業連番 11115	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・市債の発行に関する事務。地方債の定期償還(元金・利子)及び繰上償還にかかる償還事務。・昭和22年 地方自治法第230条による。・地方公共団体の資金調達を円滑に行うため、制度化されたものである。・平成18年度から地方債許可制から地方債協議制へ移行した。このことにより、地方公共団体の自主性が高まり、より責任ある財政運営が求められる。また、平成19年度から3年間で公的資金の補償金免除繰上償還の実施が始まった。今後は市債発行額と公債費のバランスを保ち、健全な財政運営が求められている。・平成20年後半から世界の金融市場は、百年に一度と言われる危機に陥っており、我が国経済についても、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっている。このことから、本市においても市税の増加は到底期待できず、セーフティネットである生活保護費等の社会保障費の増加が懸念される。
【業務の流れ】	①各課から事業内容を聞き取り、適債の確認、収支の均衡、公債費との均衡等を図り、起債を決定する。→②県との起債協議→③県からの同意通知を基に起債の借入→④借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	元金償還金・利子償還金・事務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・起債制限比率、公債費比率、実質公債費比率などの指標をもとに、市債管理を適正に保つこと。・借入・償還のバランスを保ち、地方債残高を考慮して、安定した財政運営を行うこと。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO) 平成22年度市債の発行、平成22年度定期償還にかかる償還を行った。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア 市債発行額(一般会計) イ 公債費(一般会計・元利)	(単位) 千円 予算の主な増減の理由 地方債元金定期償還金の償還計画(見込み)による減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市債(発行・償還)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア 市債発行額(一般会計) 千円 イ 公債費(一般会計・元金) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市債発行額を抑制し、地方債残高を適正に管理する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア 地方債残高(一般会計) 千円 イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 地方債残高を適正に管理するため	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	1,667,888	1,230,829	1,663,000	1,814,598	1,894,700	1,700,000	1,700,000	
	イ	千円	1,672,098	1,781,826	1,619,421	1,589,416	1,571,423	1,599,124	1,738,095	
② 対象指標	ア	千円	1,667,888	1,230,829	1,663,000	1,814,598	1,894,700	1,700,000	1,700,000	
	イ	千円	1,672,098	1,781,826	1,619,421	1,363,602	1,350,173	1,372,289	1,506,403	
③ 成果指標	ア	千円	16,212,883	15,907,386	17,182,000	16,322,607	16,672,435	17,000,146	17,193,743	
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円			4,490		7,092	7,000	7,000
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	29,052	80,771	64,359	66,243	61,102	60,000	60,000
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	1,631,880	1,701,055	1,278,467	1,297,360	1,255,780	1,300,000	1,300,000
		(A) 事業費計	千円	1,660,932	1,781,826	1,347,316	1,363,603	1,323,974	1,367,000	1,367,000
		(A)のうち指定経費	千円	1,660,901	0	1,347,316	1,363,603	1,323,974	1,300,000	1,300,000
	人件費	(A)のうち時間外、特数	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	4	4
延べ業務時間	時間		854	0	350	526	330	330	330	
	(B)人件費計	千円	3,416	0	1,393	2,167	1,359	1,359	1,359	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,664,348	1,781,826	1,348,709	1,365,770	1,325,333	1,368,359	1,368,359	

総トータルコスト
全体計画
~
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	市債元金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）
 ＊原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度繰上償還はなく定期償還のみであり、償還額は把握できている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 定期償還に加え、高利率で借入を行っている起債の繰上償還や、今後の借入起債額の抑制に努めることで、地方債残高の適正化を図り、成果を向上させる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は元金の償還額であることから、資金を借り入れる時点で、資金調達予定先を現在より広げることで競争を促進する。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市債は現在、電算システムで管理しており、外部委託は馴染まない。この事務は各年度で行う事業数などに左右されることから、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 資金調達には、現在、市内の金融機関から貸付金利の競争見積り入札を行っているが、資金調達先を現在よりも広げることで、競争を促進することは可能である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の元金の償還であることから、他への移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

定期償還のほかに繰り上げ償還を行い、適正に管理できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						